

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04436

研究課題名(和文)中学生の批判的思考力を育成する社会科授業開発に関する発達的研究

研究課題名(英文)A Developmental Study on the Design of Social Studies Classes to cultivate critical thinking ability of junior high school students

研究代表者

加藤 寿朗(Kato, Toshiaki)

島根大学・教育学部・教授

研究者番号：30274301

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中学生の批判的思考力の発達に関する実験的授業を通して、発達を促進する社会科授業モデルを開発することを目的とする。中学生の批判的思考力を育成する社会科授業開発に関する実験的授業を通して、批判的思考力形成過程の仕組みやその条件、発達を促進する指導方略について検討した。その結果をもとにして、中学生の批判的思考力の発達を促進する社会科授業モデルを開発した。

研究成果の概要(英文)：This study aims to develop the model of a social studies curriculum through experimental lessons on the development of critical thinking ability of junior high school students. Through experimental lessons on the design of social studies classes to cultivate critical thinking skills of junior high school students, the mechanism of, and conditions for, the process of forming critical thinking ability, and the teaching strategies to promote development were clarified. Based on the results, the models of social studies curriculum were developed that promoted the development of critical thinking skills of junior high school students.

研究分野：教科教育学

キーワード：批判的思考力 発達 社会科授業 中学生

1. 研究開始当初の背景

子どもの社会認識の発達の解明とそれに即した授業実践は、科学的な社会認識の育成を目指す社会科教育の基礎的な研究課題だといえる。一方、現行の学習指導要領では「思考力・判断力・表現力等」の育成が重要な実践的課題であり、生徒の思考力・判断力の発達とそれに即した授業改善に関する具体的な提言を行うことは社会科教育研究の重要な研究課題だといえる。さらに、21世紀にふさわしい学びとして世界で注目されている「21世紀型スキル」では、問題解決力や創造力その他、批判的思考力があげられており、社会科教育としてもその育成をはかることが求められている。

2. 研究の目的

研究期間内に明らかにすることは、以下の3点である。

- ・社会科教育で育成を目指す批判的思考力の構成要素を明確にするとともに、中学生の批判的思考力を育成する社会科授業の内容構成や指導方略に関する仮説を提示し、その有効性と問題点を実験的授業によって明らかにすること。
- ・実験的授業の結果を総合的に検討しながら、中学生の批判的思考力の発達過程に基づいた社会科授業モデルを開発すること。

3. 研究の方法

研究目的を達成するため、以下の4点を研究活動の柱とした。

- ・社会科教育で育成する批判的思考力の構成要素を検討しながら、中学生の批判的思考力の発達を把握するための調査を計画・実施し、その発達過程を明らかにする。
- ・調査結果をもとに批判的思考力の発達を促進する条件及び指導方略を検討するために、中学校社会科の実験的授業を計画・実施し、その結果を分析する。
- ・社会認識発達とその形成を扱った国内外の著書・論文・資料を収集・分析し、調査や実験的授業の方法を検討する。
- ・以上の研究成果をふまえながら、中学生の批判的思考力の発達過程に基づく社会科授業モデルを開発する。

4. 研究成果

以下は、生徒の批判的思考力の形成に関する実験的授業の概要についてである。

(1) 生徒の批判的思考力の形成に関する実験的授業

実験的授業の目的

社会科学力としての社会的思考力・判断力を構成する能力として、事実判断力、帰納的推論能力、演繹的推論能力、社会的判断力、批判的思考力の5つを措定し、横断的・縦断的発達調査を行ってきた。そして、発達調査の分析結果より中学生の社会的思考力・判断力の発達仮説として、以下の2点が明らかに

なった。

- ・中学生の社会的思考力・判断力（特に帰納的推論能力、演繹的推論能力、社会的判断力、批判的思考力）は、学年進行に伴って高くなり、特に2年生後半から3年生にかけて伸長する傾向が見られること。
- ・社会的思考力・判断力を構成する諸能力は互いに独立する能力ではなく、相互に関連しあう能力であること。

本研究では、中学生の社会的思考力・判断力の質的転換期と想定される「中学校2年生後半から3年生」に対して、それらの能力の形成をめざした授業を行い、社会科教育としての働きかけの適切性について検討する。具体的には、社会認識力育成型授業にかかわる帰納的推論能力育成型授業と演繹的推論能力育成型授業、及び社会的判断力育成型授業、批判的思考力育成型授業の4種類のどれがこれらの時期に最も効果があるのか、また批判的思考力と社会認識力及び社会的判断力の関連について、実験的授業の結果分析を通して検討する。

実験的授業の手続き

本研究の調査対象は島根県下の中学校1校に通う1学年（137名）4クラスであった。

実験的授業の実施および内容は、事前に調査協力校の副校長と社会科担当教諭の了承を得た。4回の調査用紙を対応づけるために調査協力校で各生徒のID番号を設定してもらい、各調査実施時期に記入するよう求めた。

調査内容は、梅津(2007)のモデルに従い、調査時期における調査協力者の学習単元である「太平洋戦争」の社会史・生活史を対象・内容とする、4種類（帰納的推論、演繹的推論、社会的判断、批判的思考）の調査問題を作成し使用した。各調査問題には原則2種類の資料を配置し、回答方法は記述式であった。得点化にあたっては、社会科（歴史）教育を専門とする研究者が評価基準に基づいて各調査問題に対する回答を4段階で評定し、それを各領域得点とした（得点範囲：0～3点）。

実験的授業の実施

a. 教授書「太平洋戦争」の開発

実験的授業のための教授書とポストテストの開発は、発達の質的転換期に合致することと、授業実施校の年間計画・授業進度等にできるだけ無理が生じないことを観点に、第3学年5月期の歴史的分野単元である「太平洋戦争」を対象に定めた。

発達研究としての教授書とポストテストの開発の観点は、次の3点である。第1に、授業で獲得した知識の量が、ポストテストの回答にできるだけ影響しないように、実験的授業（教授書）とポストテストは「太平洋戦争」についての視点・対象・内容を変えること。第2に、ポストテストの問題で教授書開発の対象・内容は、「太平洋戦争」の政治史・戦局史とした。そして、教授書は、社会的思

考力・判断力育成の授業の4類型に対応させた4つのパートを、7単位時間で完了できるように作成した。4つのパートの能力目標は次の通りである。

- 1)パート：日本が対米英戦争に踏み切った判断の根拠を、資料にもとづいて筋道を立てて説明することを通して、帰納的推論能力を育成する。
- 2)パート：「総力戦体制」の定義を、戦時指導体制、戦時経済体制、国民動員体制、国民精神の動員の4つの観点から捉え活用して、戦時下の国民生活に関する図版や人々の語りをもつ意味を説明することを通して、演繹的推論能力を育成する。
- 3)パート：「原爆投下の責任は誰が負うべきなのか。」という歴史的論争問題について、事実にもとづく根拠を明確にしながらかつ論議することを通して、社会的判断力を育成する。
- 4)パート：1941年12月7日から1945年8月15日まで日本が進めた戦争の3つの呼称と関連する歴史記述(教科書記述)を、問題意識・事実・解釈・価値の結びつきを視点に吟味し、「歴史を書くこと」「歴史を理解すること」の意味を説明することを通して、批判的思考力を育成する。

b. 実験的授業とポストテストの流れ

ポストテストは授業実施後に行うが、授業を受けていないクラスはおよその時期を揃えることに配慮した。実験クラスと3つの比較クラスは、4類型の授業をひとつの型ずつずらして実践する一方で、ポストテストは実験クラスの授業類型の実施ごとに当該類型のポストテストを4クラス同一に行うこととした。例えば、実験クラスについて言えば、帰納授業50分×2コマ 帰納テスト10分 演繹授業50分×2コマ 演繹テスト10分 判断授業50分×2コマ 判断テスト10分 批判授業1コマ 批判テスト10分という流れになる。比較クラス1は、帰納テスト10分 帰納授業50分×2コマ 演繹テスト10分 演繹授業50分×2コマ 判断テスト10分 判断授業50分×2コマ 批判テスト10分 批判授業50分×1コマという流れになる。そうすることにより、特定の能力形成をめざす授業とその授業効果を実証するデータを得ることができると考えた。実験クラスと比較クラスに対する教育的配慮として、どのクラスにも同じ授業内容を担保することに加え、比較クラスの生徒には授業を受けていない内容のテストに対応しなければならないことへの理解を得るため、教科担任の授業者を通じて本実験授業の目的について事前説明を行った。

実験的授業の結果と考察

ここでは、各領域の能力評定平均値に基づいて高低群を設定し、批判的思考力に対する社会認識力と社会的判断力の関連性を比較

検討する。なお、社会認識力は、事実判断と推論を組み合わせ活用する能力と定義されているが、本研究では帰納的推論と演繹的推論に着目して検討する。

a. 群構成について

各領域の平均値に基づいて対象者を高群と低群に分類した。その結果、帰納的推論領域では高群77名、低群56名であった。演繹的推論領域では高群56名、低群77名であった。社会的判断領域では高群83名、低群51名であった。批判的思考領域では高群72名、低群60名であった。

b. 領域群別の関連性について

4種類の領域群別に、批判的思考力を目的変数、帰納的推論、演繹的推論、社会的判断を説明変数とする重回帰分析を行った(表1)。その結果、全領域の高群で社会的判断が批判的思考力に対して有意な正の標準偏回帰係数を示した。帰納的推論と演繹的推論の2領域では低群の社会的判断が有意な正の標準偏回帰係数を示したが、高群の標準偏回帰係数の値の方が高かった。

表1 領域群別の重回帰分析結果

	帰納的推論領域		演繹的推論領域		社会的判断領域		批判的思考領域	
	高群	低群	高群	低群	高群	低群	高群	低群
帰納的推論	.07	.13	-.09	.17	.01	.06	-.15	.01
演繹的推論	.07	.21	.06	.34**	.10	.21	.10	.03
社会的判断	.46**	.32*	.51**	.28*	.35**	.21	.33**	.18
R^2	.25**	.25**	.27**	.27**	.15*	.11	.15*	.05

* $p < .05$, ** $p < .01$, VIFは1.02~1.24の範囲にあった。

c. 考察

領域群別の重回帰分析の結果から、いずれの領域の調査問題でも高評価の高群の場合、批判的思考力は、社会的判断力に有意に予測されることが明らかになった。この結果は、批判的思考力の育成において社会的判断力が重要な役割を果たす可能性が示唆された。

(2) 生徒の批判的思考力の形成に関する実験的授業

実験的授業の目的

批判的思考力を育成するには帰納的推論、演繹的推論、社会的判断のどの能力に焦点化しながら授業構成することが効果的かを明らかにする。

実験的授業の手続き

本研究の調査協力者は徳島県下の中学校1校の第3学年4クラスの中学生(実験クラス:37名、比較クラス1:38名、比較クラス2:34~36名、比較クラス3:35~37名)であった。

社会的思考力・判断力(帰納的推論力、演繹的推論力、社会的判断力、批判的思考力)を育成する実験的授業(7単位時間)を4つの異なる授業展開で実施した。授業終了後に授業内容に合わせた諸能力を測る評価テストを実施した。テストは質問紙による選択肢と自由記述問題からなる。本調査の目的と方

法、及び実験的授業と評価テストの内容について調査協力校の校長から承諾を得た後、授業を実施する社会科教諭との連絡調整を行い、実験的授業期間中の特別時間割を作成する協力を得た。

実験的授業の実施

実験的授業は、社会認識力育成型授業にかかわる 帰納的推論能力育成型授業と 演繹的推論能力育成型授業、及び 社会的判断力育成型授業、 批判的思考力育成型授業の 4 類型からなる。評価テストは、実施した授業類型ごとに当該類型に合わせた 4 問題から構成した。実験的授業と評価テストの実施の流れは、表 2 に示す通りである。

表 2 各群の実験的授業の実施計画

実験群	比較群 1	比較群 2	比較群 3
帰納【2】	帰納【2】	帰納【2】	帰納【2】
帰納テスト	帰納テスト	帰納テスト	帰納テスト
演繹【2】	判断【2】	判断【2】	演繹【2】
演繹テスト	判断テスト	判断テスト	演繹テスト
判断【2】	批判【1】	演繹【2】	批判【1】
判断テスト	批判テスト	演繹テスト	批判テスト
批判【1】	演繹【2】	批判【1】	判断【2】
批判テスト	演繹テスト	批判テスト	判断テスト

【 】内の数字は、授業コマ数を示す。

帰納的推論テストは帰納テスト、演繹的推論テストは演繹テスト、社会的判断テストは判断テスト、批判的思考テストは批判テストと略記する。

実験的授業の結果と考察

実験的授業の結果、及びそれを基に開発した中学生の批判的思考力を育成する中学校社会科教諭モデルの詳細については、別途公表の予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

梅津正美・加藤寿朗「中学生の社会的思考力・判断力の発達に関する縦断的調査研究 - 歴史的分野の調査を中心として - 」日本教科教育学会編『日本教科教育学会誌』第 38 巻第 3 号、2015、pp.35-47。

梅津正美・加藤寿朗・前田健一・新見直子「中学生の社会的思考力・判断力の発達特性をふまえた社会科教諭仮説 歴史的分野単元「太平洋戦争」の実験的授業を通して」鳴門社会科教育学会『社会認識教育研究』第 30 号、2015、pp.161-170。

[学会発表](計 4 件)

新見直子・加藤寿朗・梅津正美・前田健一「中学生における批判的思考力の習得過程 - 社会科学力に関するモデルに基づく習得度群別の能力領域の関連性 - 」日本発達心理学会第 29 回大会、2018 年 3 月 24 日、

東北大学(宮城県・仙台市)、
加藤寿朗「子どもの心理・発達にもとづく社会科教諭研究」第 66 回全国社会科教育学会フォーラム、2017 年 10 月 29 日、広島大学(広島県・東広島市)

梅津正美「教員養成教育における社会科教諭力形成 - 社会科教育関連科目の構造化と協働による授業力形成の省察 - 」2016 年次韓国社会教科教育学会夏季学術研究大会、2016 年 8 月 6 日、大邱大学校(韓国・大邱市)

加藤寿朗「子どもの心理・発達にもとづく社会科教諭研究の目的と方法 - 中学生の社会的思考力・判断力を育成する授業の開発を事例として - 」第 27 回社会系教科教育学会・第 32 回鳴門社会科教育学会合同研究大会シンポジウム、2016 年 2 月 20 日、於：鳴門教育大学(徳島県・鳴門市)

[図書](計 3 件)

梅津正美「教員養成教育における社会科教諭力形成 - 協働による授業力形成の省察を原理とする学修 - 」『教科教育学研究の可能性を求めて』、風間書房、2017、pp.271-280。

加藤寿朗「社会科を指導するために - 教師に求められるもの - 」南本長穂編著『新しい教職概論 - 教師と子どもの社会 - 』ミネルヴァ書房、2016、pp.155-169。

前田健一「児童・生徒の発達と学習」南本長穂編著『新しい教職概論 - 教師と子どもの社会 - 』ミネルヴァ書房、2016、pp.172-185。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 寿朗 (KATO, Toshiaki)
島根大学・教育学研究科・教授
研究者番号：30274301

(2) 研究分担者

梅津 正美 (UMEZU, Masami)
鳴門教育大学・学校教育研究科・教授
研究者番号：60284329

前田 健一 (MAEDA, Kenichi)
岡山商科大学・経済学部・教授
研究者番号：90101451

新見 直子 (NIIMI, Naoko)
広島文教女子大学・人文科学部・准教授
研究者番号：40584280

(4) 研究協力者

岡田 昭彦 (OKADA, Teruhiko)
前島 美佐江 (MAEJIMA, Misae)
中尾 文 (Nakao, Aya)
高崎 秀和 (TAKAZAKI, Hidekazu)